

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	八木澤 進	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3947		事務事業名称	行政情報システム運用管理事業						短縮コード	経常	3947	臨時	3948
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第2期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成9年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するため実施することになったが、平成14年度から全庁的共通事務の情報化を推進するためのシステム構築及び電子自治体構築に必要な重要システムの整備に向けた事業として独立した。以後情報化基本計画等に沿って事業を推進している。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために							
国においては、平成14年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、平成19年3月には「新電子自治体推進指針」を策定し、地方自治体にその推進を強く要請してきた。今後も、電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的な理由から計画がはかどらないのも本市を含めた全国的な傾向と考えられる。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立							
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立							
					細 項 目	04	電子自治体の推進							
実施計画の計画事業	6107	情報セキュリティ対策事業												
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成20年4月 ～ 平成23年3月		計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 各種行政情報システム 2 職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1 行政情報システムの整備（庁内イントラネットの拡充等） 2 行政情報システムに関する調査研究 3 グループウェア等活用委員会の運営 4 グループウェア操作研修の実施 5 情報化研修の実施 6 情報セキュリティ研修等の実施及び受講 7 グループウェア等利用に係る相談・支援の実施 8 公共施設予約案内システムの運用 9 電子申請の導入 10 情報セキュリティ実施手順書の作成							
	※平成22年度に計画していること： 現行事業の安定稼動を目指す。（財）地方自治情報センターの支援を受けて、情報セキュリティ対策事業を実施する予定。							
意図 （何を狙っているのか）	1 各種行政情報システムを整備又は拡充する。 2 各種行政情報システムに関する調査研究及び整備方針の検討を行い、整備計画を具体化する。 3 庁内イントラネット及びグループウェアの利活用能力の向上を図る。 4 行政情報システムを安全、適正かつ有効に運用する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	行政情報システム数	件	15	15	15	15	
	指標2	職員数	人	1,334	1,322	1,329	1,316	
	指標3							
活動指標	指標1	システム整備作業量	日	200	300	200	300	
	指標2	システム運用管理作業量	日	250	300	250	300	
	指標3	システム調査研究作業量	日	250	250	250	250	
成果指標	指標1	パソコン配置到達率（整備台数／計画台数）	%	58	58	58	58	
	指標2	システム機能の満足度	%	60	90	60	90	
	指標3	システム整備計画の達成度	%	60	90	60	90	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業			所属名	情報管理課
			単位	２０年度	２１年度		２２年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	58,362	61,574	60,277	60,585	
		その他	千円				5,100	
	主な事業費の内訳			○ネットワーク機器賃貸料３１，６８５千円○管理委託料２３，９７７千円○通信運搬費他２，７００千円	○ネットワーク機器賃貸料３６，５１９千円○管理委託料２１，１４７千円○通信運搬費他３，９０８千円	○ネットワーク機器賃貸料３６，５６４千円○管理委託料２０，８４３千円○通信運搬費他２，８７０千円	○ネットワーク機器賃貸料３６，５１９千円○管理委託料２４，６７７千円○通信運搬費他４，４８９千円	
人件費(B)			千円	19,284.5	18,087.3	19,329.7	19,439.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	77,646.5	79,661.3	79,606.7	85,124.6	

３．事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		○八千代市第3次総合計画・第4期実施計画，八千代市情報化基本計画・同第2期推進計画に則って計画的に行っている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		○他市と同様に財政的な部分で中々計画的に実現できないのが現状である。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		○当事業実施の方策・方法としては，基本的には行政が主体性を持って実施する必要があることから，民営化にはそぐわないと考える。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		○ほぼ現状のとおりでよいと考える。					
			☐ 見直す必要がある							
☐ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある							
			☒ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☐ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 民間委託等		○システムの開発・運用管理において，現行でも一部について業務委託しているが，まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの開発及び運用は専門的知識を必要とする反面，専門技術者にとっては単純労務的な側面を有している。これらを職員に担当させることは，本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため，一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば，委託することで，職員の人件費と比較して経費を節減できる。また，将来的には，コスト削減の観点からＡＳＰ方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では，定型的な業務が少なく，あっても専門的な知識を必要とすることから，臨時職員による対応は難しいと考える。				
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				☐ 上記以外の方法					2	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		民間委託（ＡＳＰ方式等を含む）を進めるに当たり，システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また，民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加する。				
				☐ ない						

コード	3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			方向性としては、現行の業務について情報セキュリティなどに配慮しながらアウトソーシングなどを進めるべきであるとする。今後の業務は初めからコスト削減を前提としてASP方式等を念頭に置き、進めていくべきであるとする。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			アウトソーシングなどにより、人件費などコストが削減されるが、成果としてはほぼ同じとする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○庁内ネットワークの整備等については、平成13年9月議会等において、整備の考え方等に関する質問があり、平成14年度に整備し、段階的に拡充していくことを回答している。また、平成18年11月議会においては、グループウェア増設に関する質問があり、増設に努めることを回答している。 ○情報セキュリティについても平成20年9月議会で質問があり、セキュリティの強化について回答している。 ○このほか、議会及び市民からは、各施策分野での情報化を推進し、市民サービスの向上を図る必要を問われているが、行政内部のOA化・情報化を促進することが前提となっている。									

所属長コメント	グループウェアについては、増設が厳しい状況にあるが、依然私物パソコンの持ち込み台数が多数あり、情報セキュリティ対策の観点から改善を図る必要がある。情報系システムについては、利用者視点に立ち、利便性の一層の向上を図るとともに、ASP方式での導入などにより、コスト削減を図っていきたい。情報セキュリティ対策については、今後より一層の充実に努めたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			システム開発・運用管理の委託については、課題解決に努め、順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									